

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社HANATOUR JAPAN
【英訳名】	HANATOUR JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 炳燦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目23番5号
【電話番号】	03-6402-4411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 芳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目23番5号
【電話番号】	03-6402-4411
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,242,254	7,926,156
経常利益 (千円)	374,901	1,886,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	262,130	1,278,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,548	1,278,754
純資産額 (千円)	5,715,326	5,672,777
総資産額 (千円)	11,112,497	10,622,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.83	127.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 旅行事業に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。旅行事業を含む全事業の総額(全事業の取扱高)は以下のとおりであります。

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
取扱高 (千円)	7,261,593	25,628,127

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において連結子会社の株式会社友愛観光バスが、個人旅行者、小グループ向けのサービスとして「都市型ハイヤー事業」を開始しました。

なお、この新規事業については、報告セグメントの「その他」に区分しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、わが国の雇用・所得環境の改善が続くなか、国際情勢等における地政学的リスク、米国政権の政策動向や金融市場における株価や為替相場の不規則な動き等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に取り組むとともに、当事業年度においては、拡大する業容に対応すべく内部体制の強化に努めてまいります。

また、平成30年1月31日に、ホテル等宿泊施設の予約販売システム「Japan Tomaru」、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム「Japan Topken」をリリースし、他のオンラインプラットフォームの開発やグループ内のITインフラの整備等も順調に進んでおります。

さらに、平成30年3月5日より、連結子会社の株式会社友愛観光バスにおいて、個人旅行者、小グループ向けのサービスとして「都市型ハイヤー事業」を開始しております。

これらの活動の結果、売上高2,242,254千円、営業利益451,860千円、経常利益374,901千円、親会社株主に帰属する四半期純利益262,130千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### 旅行事業

当第1四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場においては、外国人旅行者が前年比16.5%増の761万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え好調に推移いたしました。当社が主力とする韓国からの訪日客は、平昌オリンピックの影響で一時伸び悩んだものの、前年比24.4%増の213万人（出典：日本政府観光局（JNTO））増となりました。訪日旅行者を取り込むため、引き続き各地の観光局・自治体との連携を強化し、アジア諸国からの訪日客の増加に対し、継続して新規エリアの開発に取り組み、「Japan Topken」による各種チケットの販売チャネルの拡充をはじめ、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は886,644千円、セグメント利益は371,829千円となりました。

#### バス事業

九州、大阪、北海道の周遊観光バス「くるくるバス」の運行は九州、大阪を中心に好調に推移いたしました。貸切観光バスについても、大阪、沖縄を中心に順調に推移し、新規参入事業者の増加により競争激化している環境の中、訪日団体客を中心に需要の取り込みを図りつつ、バス稼働率が好調な営業所ではバス車両を新規に6台購入いたしました。一方で、他社との競争が最も激しい九州においては、事業効率向上のため、営業所組織の見直しを実施し、その一環として人員の一部入替えを行いました。この見直しの効果は第2四半期連結会計期間以降の利益率向上を目指すものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間のバス事業の売上高は620,843千円、セグメント利益は42,588千円となりました。

#### 免税販売店事業

主力の福岡店と共に大阪店、前年にオープンした札幌店が順調に推移いたしました。継続して原価率低減のためPB商品の強化を図り、店舗内でのサービス向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の免税販売店事業の売上高は958,510千円、セグメント利益は143,027千円となりました。

#### ホテル等施設運営事業

Tmark City ホテル札幌においては、引き続きお客様満足や収益性向上に努め、オンライントラベルエージェントからの予約が好調に推移し、客室稼働率、平均客室単価ともに高水準を維持しております。

また、平成30年7月に開業予定の東京大田区のホテルの開業準備費用が12,224千円発生しており、その建設は計画どおりに進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は169,769千円、セグメント利益は8,498千円となりました。

#### その他

当第1四半期連結累計期間のレンタカー事業は概ね堅調に推移し、車両増台の為、平成30年4月に従前と同じ那覇市内の新規事業所に移転しております。当第1四半期連結累計期間においてはこの移転に向け44台増車しており、また、新規事業である都市型ハイヤー事業において、車両を10台購入しております。

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDのセグメント間内部売上が伸びましたが、平成30年3月に営業開始した都市型ハイヤー事業の開業準備費用等の発生により、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,056千円、セグメント損失19,940千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,112,497千円となり、前連結会計年度末に比べ490,114千円増加いたしました。これは主に、親会社であるHANATOURSERVICE INC.に対する当第1四半期連結会計期間末の売掛金の決済日が一部翌月になった影響から、売掛金が422,597千円増加したこと、チケット類の発注増加に伴い前渡金が239,054千円増加したこと、バス事業においてバスを6台購入、都市型ハイヤー事業にてハイヤー車両を10台購入したことにより機械装置及び運搬具が98,059千円増加したこと、現金及び預金が266,693千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,397,171千円となり、前連結会計年度末に比べ447,565千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が791,999千円、固定負債のリース債務が44,985千円それぞれ増加したこと、未払法人税等が338,014千円、長期借入金が41,710千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,715,326千円となり、前連結会計年度末に比べ42,548千円増加いたしました。これは、配当金220,000千円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益が262,130千円となったことによるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,000,000	11,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	11,000,000	-	1,022,000	-	922,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,999,600	109,996	「1(1) 発行済株式の内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	109,996	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,083,386	4,816,693
売掛金	945,203	1,367,801
商品	326,298	340,008
前渡金	840,044	1,079,099
その他	301,306	144,333
貸倒引当金	841	1,762
流動資産合計	7,495,397	7,746,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	526,931	524,910
機械装置及び運搬具(純額)	1,435,604	1,533,664
土地	606,878	668,760
リース資産(純額)	153,688	219,167
その他(純額)	80,256	85,840
有形固定資産合計	2,803,359	3,032,342
無形固定資産	75,405	76,397
投資その他の資産		
その他	256,280	265,751
貸倒引当金	8,060	8,168
投資その他の資産合計	248,219	257,583
固定資産合計	3,126,984	3,366,323
資産合計	10,622,382	11,112,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	908,086	876,230
短期借入金	355,001	1,147,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	546,759	504,673
リース債務	67,183	92,139
未払法人税等	444,628	106,613
賞与引当金	-	57,986
その他	964,696	979,863
流動負債合計	3,366,355	3,844,506
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	256,774	215,064
リース債務	118,858	163,843
長期末払金	919,623	885,583
その他	47,994	48,173
固定負債合計	1,583,250	1,552,664
負債合計	4,949,605	5,397,171



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,022,000
資本剰余金	966,999	966,999
利益剰余金	3,683,970	3,726,101
株主資本合計	5,672,969	5,715,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	192	226
その他の包括利益累計額合計	192	226
純資産合計	5,672,777	5,715,326
負債純資産合計	10,622,382	11,112,497

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,242,254
売上原価	795,268
売上総利益	1,446,986
販売費及び一般管理費	995,125
営業利益	451,860
営業外収益	
受取利息	661
補助金収入	7,052
その他	1,156
営業外収益合計	8,870
営業外費用	
支払利息	9,130
為替差損	76,071
その他	627
営業外費用合計	85,829
経常利益	374,901
特別損失	
固定資産売却損	1,100
特別損失合計	1,100
税金等調整前四半期純利益	373,800
法人税、住民税及び事業税	78,502
法人税等調整額	33,167
法人税等合計	111,669
四半期純利益	262,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,130

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成30年1月1日  
至平成30年3月31日)

四半期純利益	262,130
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	418
その他の包括利益合計	418
四半期包括利益	262,548
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	262,548
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

商品の評価方法については、従来、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新在庫システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
（自 平成30年1月1日  
至 平成30年3月31日）

減価償却費 163,708千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	220,000	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	804,452	312,826	958,219	155,193	2,230,692	11,562	2,242,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,191	308,016	290	14,575	405,074	12,494	417,568
計	886,644	620,843	958,510	169,769	2,635,766	24,056	2,659,822
セグメント利益又は損失 ( )	371,829	42,588	143,027	8,498	565,943	19,940	546,002

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタカー事業及びシステム開発事業、都市型ハイヤー事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	565,943
「その他」の区分の利益	19,940
セグメント間取引消去	1,994
全社費用(注)	96,136
四半期連結損益計算書の営業利益	451,860

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	262,130
普通株式の期中平均株式数(株)	11,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社HANATOUR JAPAN  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社HANATOUR JAPANの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社HANATOUR JAPAN及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。